

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2019年5月8日>

新光グローバル・マクロ戦略ファンド(ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)」は、2019年5月8日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率					
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
2015年11月16日	10,000	—	—	—	—	—	—	1	
1期(2016年5月9日)	9,647	0	△3.5	—	5.5	—	8.4	901	
2期(2017年5月8日)	9,513	0	△1.4	—	—	—	△45.4	1,589	
3期(2018年5月8日)	9,224	0	△3.0	—	7.3	—	14.5	820	
4期(2019年5月8日)	9,266	0	0.5	—	41.8	—	5.5	1,157	

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※株式先物比率および債券先物比率は、買建比率－売建比率。

※株式組入比率、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

※世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等を実質的に活用しつつ、特定の市場の相場動向に左右されない収益の獲得を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	
2018年5月8日	9,224	—	—	—	7.3	—	14.5	
5月末	9,174	△0.5	—	—	22.4	—	△7.4	
6月末	9,190	△0.4	—	—	26.4	—	△31.7	
7月末	9,151	△0.8	—	—	6.7	—	1.4	
8月末	9,108	△1.3	—	—	△6.4	—	21.9	
9月末	9,142	△0.9	—	—	△9.2	—	47.8	
10月末	9,112	△1.2	—	—	28.4	—	27.6	
11月末	9,121	△1.1	—	—	7.8	—	125.0	
12月末	9,205	△0.2	—	—	△8.4	—	71.6	
2019年1月末	9,074	△1.6	—	—	1.6	—	28.4	
2月末	9,174	△0.5	—	—	△5.8	—	26.8	
3月末	9,323	1.1	—	—	26.1	—	0.5	
4月末	9,292	0.7	—	—	39.2	—	14.8	
(期末)								
2019年5月8日	9,266	0.5	—	—	41.8	—	5.5	

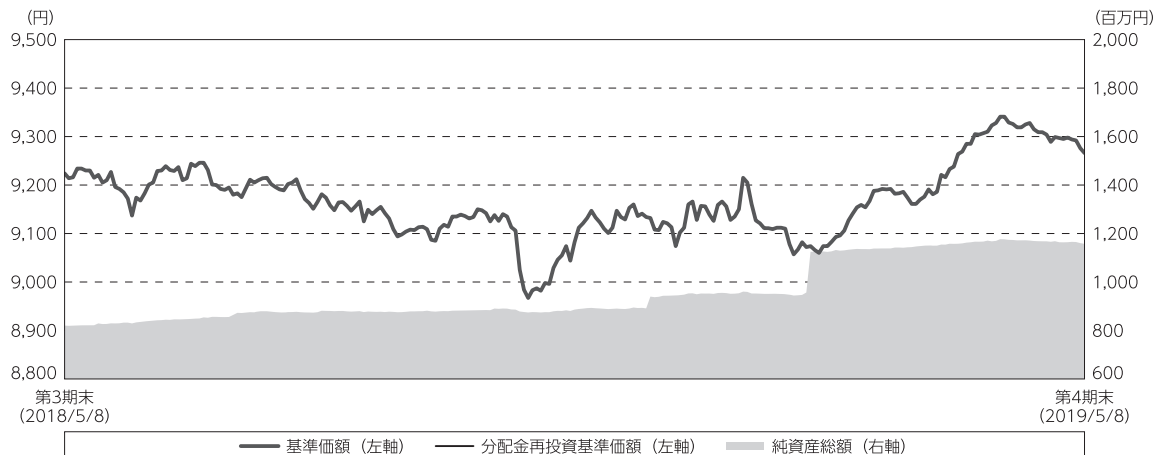
※騰落率は期首比。

※株式先物比率および債券先物比率は、買建比率－売建比率。

※株式組入比率、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年5月9日～2019年5月8日）



期首：9,224円
 期末：9,266円（既払分配金：0円）
 騰落率：0.5%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、わが国を含む世界の公社債に投資を行います。同時にマザーファンドを通じて世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引等についてロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジションを機動的にとることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。資産配分・通貨配分にあたっては、経済動向、金融市場などの投資環境分析に加え、投資対象国の株価指数、債券ならびに通貨の予想変動率を利用します。

期首9,224円でスタートした基準価額は、2018年10月半ばにかけて軟調に推移しましたが、その後は一転して上昇基調となり、9,266円（期首比+0.46%）で期末を迎えました。基準価額の変動要因については、株価指数先物取引は日本やカナダ、豪州を中心にプラスに寄与し、債券先物取引についてもプラスに寄与しました。一方、豪ドル/円のポジションがマイナスに作用し、為替予約取引は全体でマイナス寄与となりました。

投資環境（2018年5月9日～2019年5月8日）

日本株式市場

日本株式市場は、米中貿易摩擦や世界経済減速に対する警戒感のなか、利上げを継続するF R B（米連邦準備制度理事会）の金融政策姿勢への懸念が広がり、2018年末にかけて下げ幅を強める展開となりました。その後はF R Bが追加利上げや保有資産縮小について一転して慎重姿勢を示したことが市場の安心感を誘ったほか、米中貿易協議の進展期待などを背景に下げ幅を縮小する展開となりました。

当期全体では、期末の日本株式市場は、期首と比べて下落しました。

米国株式市場

米国株式市場は、マクロ経済指標および企業業績の両面で堅調な米国経済を支えに底堅い展開が続きました。しかし米国長期金利上昇への警戒感から2018年10月に株価が急落すると、その後は米中貿易摩擦の悪化や世界経済の先行き不安が広がるなかでのF R Bの利上げ姿勢が重石となり、2018年末にかけて下落基調を強めました。2019年の年明け以降はF R Bが利上げに慎重な姿勢に転じたほか、米中貿易協議の進展期待なども重なり、一転して上昇基調となりました。

当期全体では、期末の米国株式市場は、期首と比べて上昇しました。

欧州株式市場

欧州株式市場は、イタリアの財政不安やトルコリラ急落に伴う混乱に加え、米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念や英仏の政治的混乱などが逆風となり、2018年末にかけて軟調な値動きとなりました。その後は米国の金融政策姿勢が予想以上のハト派に転じたことに加え、米中貿易協議への楽観的な見通しが広がったことなどから、欧州株式市場は一転して堅調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の欧州株式市場は、期首と比べて小幅な下落となりました。

カナダ株式市場

カナダ株式市場は、堅調な原油価格などを背景に2018年夏場にかけて底堅く推移しましたが、その後は米中貿易摩擦の悪化や原油価格の急落などを受けて次第に軟調な値動きとなりました。2019年の年明け以降は米中貿易協議の進展期待や米国の利上げ打ち止め観測、原油価格の戻り基調などが好材料となり概ね堅調に推移しました。

当期全体では、期末のカナダ株式市場は、期首と比べて上昇しました。

豪州株式市場

豪州株式市場は、米中貿易摩擦の激化や豪州の政局不安などをきっかけに下落に転じた2018年9月以降、資源価格への懸念なども加わり、年末にかけて軟調な推移となりました。その後は米中貿易協議の進展期待や米国の利上げ打ち止め観測、原油価格の戻り基調などが好材料となり、一転して堅調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の豪州株式市場は、期首と比べて上昇しました。

日本債券市場

日本債券市場は、国内政治情勢の不透明感や米中貿易摩擦などへの警戒感から底堅い値動きとなりましたが、日銀が金融政策を一部修正するとの観測から2018年7月後半に急落すると、その後は米国債券市場の下落基調も相まって軟調に推移しました。10月初旬の底入れ後は、米中貿易摩擦や原油安などを背景にリスク回避姿勢が強まったほか、2019年の年明け以降はF R Bがそれまでの金融政策姿勢を転換し、利上げ打ち止めを示唆したことが好感され、期末にかけて上昇基調が続きました。

当期全体では、期末の日本債券市場は、期首と比べて上昇しました。

米国債券市場

米国債券市場は米国経済の堅調な拡大やFRBの利上げ姿勢などが重石となる状況が続きましたが、米中貿易摩擦およびグローバルな景気減速への懸念が次第に強まるなか、緩やかな利上げ路線を堅持してきたFRBが利上げへの慎重姿勢に転じたことなどから、2018年11月以降は概ね堅調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の米国債券市場は、期首に比べて上昇しました。

欧州債券市場

欧州債券市場ではトルコリラの急落やイタリアの財政不安を背景に2018年夏場にかけて相対的に信用力の低いイタリア国債が売りに押される一方、信用力の高いドイツ国債は買いが優勢となりました。その後もユーロ圏の景況感悪化や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感などからドイツ国債は堅調に推移し、イタリア国債についても、財政赤字を巡るEUの制裁が回避される見通しとなったことなどから値を戻す展開となりました。一方英国国債は、EU単一市場からの「合意なき離脱」を回避できるかどうかに注目が集まるなか、概ね底堅く推移しました。

当期全体では、期末の債券市場は、ドイツおよび英国については期首に比べて上昇した一方、イタリアについては期首に比べて下落しました。

カナダ債券市場

カナダ債券市場は、2018年10月から年末にかけての原油価格の急落が産油国であるカナダ経済の逆風となり債券買いの一因となったほか、米中貿易摩擦の悪化や世界的な景気減速懸念なども買い材料となりました。中国の大手通信機器大手メーカーの幹部拘束を巡る中国との関係悪化もカナダ債券市場の上昇につながりました。

当期全体では、期末のカナダ債券市場は、期首に比べて上昇しました。

豪州債券市場

豪州債券市場は、米中貿易摩擦や豪州の政局不安などを背景に買いが先行する展開となりました。米国の利上げ打ち止め観測や最大の輸出相手国である中国の景気減速懸念、利下げの可能性に言及した豪中央銀行総裁のコメントなども豪州債券市場の上昇につながりました。

当期全体では、期末の豪州債券市場は、期首に比べて上昇しました。

米ドル／円相場

期首1米ドル=108円台後半でスタートした米ドル／円相場は、北朝鮮の核問題解決への期待や米国の堅調な景気拡大などを背景に円安米ドル高が進行しましたが、米中貿易摩擦に伴い世界経済の減速懸念が強まると、次第に上値の重い展開となりました。その後FRBが金融引き締めへ慎重姿勢に転じるとともに米ドル／円相場は年末年始にかけて大幅な円高米ドル安となりました。その後はリスクオンの展開となるなかで概ね円安米ドル高となり、1米ドル=110円台前半で期末を迎えました。

ユーロ／円相場

期首1ユーロ=129円台後半でスタートしたユーロ／円相場は、イタリア財政不安やトルコリラ安などへの懸念から夏場にかけて円高ユーロ安に振れ、その後もユーロ圏の景況感悪化や米国の政権運営の混乱などを受け、2018年末にかけて円高ユーロ安となりました。円高ユーロ安が一服した後もECBの2019年内の利上げ断念などから円安ユーロ高への戻りは鈍く、1ユーロ=123円台前半で期末を迎えました。

英ポンド／円相場

期首1ポンド＝147円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、停滞するEU離脱交渉への懸念などを背景に2018年8月にかけて円高英ポンド安となりました。その後は円安英ポンド高となる場面もありましたが、EU離脱案を巡る英政府と英議会の調整が難航するなか、年末にかけて再び円高英ポンド安となりました。その後は世界的にリスクオンの展開となったことや、EU単一市場からの「合意なき離脱」が最終的には回避されるとの読みなども加わって円安英ポンド高となり、1英ポンド＝144円で期末を迎えました。

カナダドル／円相場

期首1カナダドル＝84円台後半でスタートしたカナダドル／円相場は、堅調な原油価格やNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉を巡る米国との合意などを受け、2018年10月に1カナダドル＝89円近くまで上昇しました。しかし米中貿易摩擦が悪化するなか、世界的な景気減速や原油安への懸念から2018年末にかけて円高カナダドル安となりました。その後は米中貿易協定の合意期待や原油価格の戻り基調などから円高カナダドル安は一服し、1カナダドル＝81円台後半で期末を迎えました。

豪ドル／円相場

期首1豪ドル＝81円台後半でスタートした豪ドル／円相場は、利上げの続く米国と対照的に豪州の政策金利据え置きが続いたことに加え、米中貿易摩擦や最大の輸出相手国である中国の景気減速懸念などが重石となり、2018年末にかけて円高豪ドル安となりました。年明け後は米中貿易協定の進展期待や堅調な資源価格、豪州の利下げ観測の後退などから豪ドル／円相場はやや反発し、1豪ドル＝77円台前半で期末を迎えました。

■ ポートフォリオについて（2018年5月9日～2019年5月8日）

●当ファンド

マザーファンドの高位組み入れを維持し、期末におけるマザーファンドの組入比率を99.3%としました。その結果、9,224円でスタートした基準価額は9,266円（期間騰落率+0.46%）で期末を迎えました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジションを機動的にとることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。期末においては、株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引の組入比率は以下のようになっています。

アセットクラス	国/地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	日経225先物	5.3%
		T O P I X先物	1.9%
	米国	ミニS & P 500先物	11.7%
	ユーロ	ユーロ Stocks 50先物	16.0%
	カナダ	S & P トロント60指数先物	4.9%
	豪州	A S X S P I 200指数先物	2.2%
債券先物取引	日本	10年物国債先物	△ 9.4%
	米国	10年物国債先物	△ 1.7%
	ドイツ	長期国債先物	△10.1%
	英国	長期国債先物	5.6%
	カナダ	10年物国債先物	11.1%
	豪州	10年物国債先物	9.8%
為替予約取引	米国	米ドル/円	△ 1.7%
	ユーロ	ユーロ/円	0.8%
	英国	英ポンド/円	4.5%
	カナダ	カナダドル/円	△ 0.5%
	豪州	豪ドル/円	△ 2.9%

わが国の公社債への投資については、純資産減少に伴う資金繰りの観点から短期社債の組み入れを控えていましたが、2019年1月後半より組み入れを再開しています。

上記のような運用の結果、2018年5月8日に9,456円であった基準価額は、2019年5月8日に9,568円（期間騰落率+1.18%）となりました。

■ ベンチマークとの差異について（2018年5月9日～2019年5月8日）

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等を実質的に活用しつつ、特定の市場の相場動向に左右されない収益の獲得を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定していないため、グラフは掲載しておりません。

■ 分配金（2018年5月9日～2019年5月8日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2018年5月9日～ 2019年5月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

引き続きマザーファンドを高位に組み入れることにより、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、同時にマザーファンドを通じて世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引等も実質的に活用することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

● 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月9日～2019年5月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	65	0.713	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.648)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.174	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(16)	(0.174)	売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) そ の 他 費 用	8	0.084	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(7)	(0.080)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	89	0.971	
期中の平均基準価額は、9,172円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年5月9日～2019年5月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド		344,446	323,000	-	-

○利害関係人との取引状況等

（2018年5月9日～2019年5月8日）

利害関係人との取引状況

<新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）>

該当事項はございません。

<新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式先物取引	23,384	8,206	35.1	22,807	8,192	35.9
債券先物取引	29,675	8,937	30.1	29,713	9,090	30.6

平均保有割合 71.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,696千円
うち利害関係人への支払額 (B)	202千円
(B) / (A)	11.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

（2019年5月8日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千口 857,360	千口 1,201,807	千円 1,149,889

○投資信託財産の構成

（2019年5月8日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	1,149,889	98.7
コール・ローン等、その他	15,407	1.3
投資信託財産総額	1,165,296	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年5月8日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.19円、1カナダドル=81.78円、1ユーロ=123.29円、1英ポンド=144.00円、1オーストラリアドル=77.27円です。

※新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2.8%（46,489千円）です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年5月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,165,296,923
コール・ローン等	15,407,854
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド(評価額)	1,149,889,069
(B) 負債	7,851,886
未払解約金	4,085,843
未払信託報酬	3,746,088
未払利息	29
その他未払費用	19,926
(C) 純資産総額(A-B)	1,157,445,037
元本	1,249,116,432
次期繰越損益金	△ 91,671,395
(D) 受益権総口数	1,249,116,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,266円

○損益の状況（2018年5月9日～2019年5月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,135
支払利息	△ 10,135
(B) 有価証券売買損益	16,353,507
売買益	16,511,236
売買損	△ 157,729
(C) 信託報酬等	△ 6,899,005
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,444,367
(E) 前期繰越損益金	△24,693,347
(F) 追加信託差損益金	△76,422,415
(配当等相当額)	(△ 19,912)
(売買損益相当額)	(△76,402,503)
(G) 計(D+E+F)	△91,671,395
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△91,671,395
追加信託差損益金	△76,422,415
(配当等相当額)	(△ 37,941)
(売買損益相当額)	(△76,384,474)
繰越損益金	△15,248,980

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示してあります。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	889,107,132円
期中追加設定元本額	464,825,235円
期中一部解約元本額	104,815,935円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（0円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益はありませんので、分配を行っておりません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年5月8日現在）

<新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド>

下記は、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド全体(1,702,218千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,000,000	% 61.4

※比率は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額の単位未満は切り捨て。比率の表示未満は四捨五入。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 31	百万円 —
		日経225	86	—
	債券先物取引	10年国債標準物	—	152
外 国	株式先物取引	S&P500 EMINI	191	—
		DJ EURO ST50	260	—
		SPI 200	36	—
		S&P/TSE 60IX	80	—
国 内	債券先物取引	T-NOTE 10Y	—	27
		EURO BUNDS	—	163
		LONG GILT FU	91	—
		CA 10YR BOND	181	—
		AU 10YR BOND	160	—

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

第4期 運用報告書

(決算日 2019年3月20日)

「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」は、去る2019年3月20日に第4期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	債先物比率	純資産額
		期騰	中率					
(設定日) 2015年3月27日	円 10,000		% -	% -	% -	% -	% -	百万円 198
1期(2016年3月22日)	9,840		△1.6	-	△16.8	-	△41.6	3,623
2期(2017年3月21日)	9,654		△1.9	-	△0.4	-	△29.4	3,640
3期(2018年3月20日)	9,560		△1.0	-	△26.3	-	△11.3	1,198
4期(2019年3月20日)	9,578		0.2	-	6.8	-	20.9	1,651

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式先物比率および債券先物比率は、買建比率-売建比率。

※世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等を活用しつつ、特定の市場の相場動向に左右されない収益の獲得を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

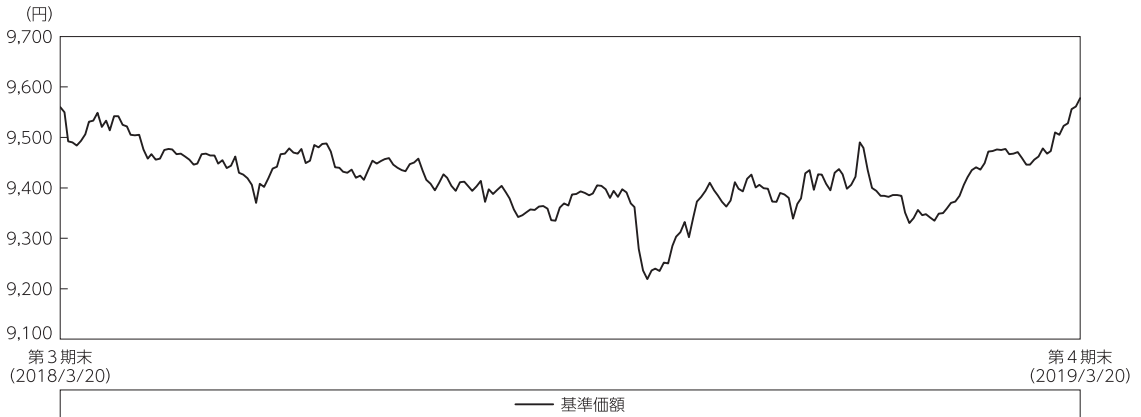
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	債組入比率	債先物比率
		騰	落率				
(期首) 2018年3月20日	円 9,560		% -	% -	% △26.3	% -	% △11.3
3月末	9,531		△0.3	-	26.4	-	△32.1
4月末	9,476		△0.9	-	7.7	-	△43.7
5月末	9,408		△1.6	-	22.6	-	△7.5
6月末	9,430		△1.4	-	26.7	-	△32.0
7月末	9,395		△1.7	-	6.7	-	1.4
8月末	9,357		△2.1	-	△6.5	-	22.3
9月末	9,397		△1.7	-	△9.4	-	48.6
10月末	9,373		△2.0	-	28.7	-	27.9
11月末	9,387		△1.8	-	7.9	-	127.0
12月末	9,479		△0.8	-	△8.5	-	72.4
2019年1月末	9,350		△2.2	-	1.6	-	28.7
2月末	9,459		△1.1	-	△5.9	-	27.2
(期末) 2019年3月20日	9,578		0.2	-	6.8	-	20.9

※騰落率は期首比。

※株式先物比率および債券先物比率は、買建比率-売建比率。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2018年3月21日～2019年3月20日）



基準価額の主な変動要因

主としてわが国を含む世界の公社債に投資を行います。これと同時に世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引等についてロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジションを機動的にとることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。資産配分・通貨配分にあたっては、経済動向、金融市場などの投資環境分析に加え、投資対象国の株価指数、債券ならびに通貨の予想変動率を利用します。

期首9,560円でスタートした基準価額は、日米欧の株価指数先物取引の機動的な調整などがマイナス要因となり、2018年10月15日に期中安値となる9,219円を付けました。その後は株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引がいずれも基準価額にプラスに寄与した結果、基準価額は回復し、9,578円（期首比+0.2%）で期末を迎えました。

当期全体では、株価指数先物取引および債券先物取引が基準価額にプラスに寄与した一方、為替予約取引はマイナス寄与となりました。

投資環境（2018年3月21日～2019年3月20日）

日本株式市場

日本株式市場は、米中貿易摩擦が株価の重石となったほか、世界経済減速への警戒感が高まるなかでFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ継続姿勢への懸念が広がったことなどから、2018年末にかけて徐々に下げ幅を強める展開となりました。2019年の年明け以降はFRBが追加利上げや保有資産縮小について一転して慎重姿勢を示したことが市場の安心感を誘ったほか、米中貿易協議が進展するとの期待感などからいくらか値を戻す展開となりました。

当期全体では、期末の日本株式市場は、期首と比べて下落しました。

米国株式市場

米国株式市場は、マクロ経済指標および企業業績の両面で堅調な米国経済を支えに2018年9月後半にかけ

て底堅い展開が続きました。しかし米国長期金利上昇への警戒感から10月に株価が急落した後は、米中貿易摩擦の悪化や世界経済の先行き不安が広がるなかでのF R Bの利上げ継続姿勢などが重石となり、年末にかけて下落基調を強めました。年明け以降はF R Bが利上げに慎重な姿勢に転じたほか、米中貿易協議の進展期待なども重なり、一転して上昇基調となりました。

当期全体では、期末の米国株式市場は、期首と比べて上昇しました。

欧州株式市場

欧州株式市場は、イタリアの財政不安やトルコリラ急落に伴う混乱に加え、米中貿易摩擦悪化に伴う世界経済の減速懸念や英仏の政治的混乱なども逆風となり、2018年末にかけて冴えない値動きとなりました。2019年の年明け以降は、米国の金融政策姿勢が予想以上のハト派に転じたことに加え、米中貿易協議への楽観的な見通しが広がったことなどから、欧州株式市場は一転して堅調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の欧州株式市場は、期首と比べて上昇しました。

カナダ株式市場

カナダ株式市場は、堅調な原油価格などを背景に2018年夏場にかけて底堅く推移しましたが、その後は米中貿易摩擦の悪化や原油価格の急落などを受けて次第に軟調な値動きとなりました。2019年の年明け以降は米中貿易協議の進展期待や米国の利上げ打ち止め観測、原油価格の戻り基調などが好材料となり値を戻す展開となりました。

当期全体では、期末のカナダ株式市場は、期首と比べて上昇しました。

豪州株式市場

豪州株式市場は、米中貿易摩擦の悪化や豪州の政局不安などをきっかけに下落に転じた2018年9月以降、原油価格の急反落による資源価格全体への懸念も相まって軟調な推移となりました。2019年の年明け以降は米中貿易協議の進展期待や米国の利上げ打ち止め観測、原油価格の戻り基調などが好材料となり、値を戻す展開となりました。

当期全体では、期末の豪州株式市場は、期首と比べて上昇しました。

日本債券市場

日本債券市場は、国内政治情勢の不透明感や米中貿易摩擦などを背景に底堅い値動きが続きましたが、日銀が金融政策を一部修正するとの観測から2018年7月後半に急落すると、その後は米国債券市場の下落基調も相まって軟調な展開となりました。10月初旬の底入れ後は、米中貿易摩擦や原油安などを背景にリスク回避姿勢が強まったほか、2019年の年明け以降はF R Bが緩やかな利上げ姿勢を転換し、利上げの打ち止めを示唆したことが好感され、期末にかけて上昇基調をたどりました。

当期全体では、期末の日本債券市場は、期首と比べて上昇しました。

米国債券市場

米国債券市場は、堅調な米国経済の拡大やF R Bの利上げ継続姿勢などが重石となる状況が続きました。その後は米中貿易摩擦の悪化に伴い世界経済の減速懸念が広がるなかでリスク回避姿勢が強まったことや、2019年の年明け以降、それまで緩やかな利上げ路線を堅持していたF R Bが一転して利上げへの慎重姿勢に転じたことなどが上昇材料となり、2018年11月から期末にかけて概ね堅調に推移しました。

当期全体では、期末の米国債券市場は、期首に比べて上昇しました。

欧州債券市場

欧州債券市場は、トルコリラ急落やイタリア財政不安への懸念などから2018年夏場にかけてイタリア国債が売られる一方、質への逃避需要からドイツ国債は買いが優勢となりました。その後もユーロ圏の景況感悪化や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感などからドイツ国債は堅調に推移し、イタリア国債についても、財政赤字を巡るEUからの制裁が回避される見通しとなったことなどから値を戻す展開となりました。一方、英国国債については、EU離脱が2019年3月末に迫るなかでEU単一市場からの「合意なき離脱」を回避できるかどうかに注目が集まるなか、期末にかけて上昇しました。

当期全体では、期末のドイツおよび英国の債券市場は期首に比べて上昇した一方、期末のイタリアの債券市場は期首に比べて下落しました。

カナダ債券市場

カナダ債券市場は、2018年10月から年末にかけての原油価格の急落が産油国であるカナダ経済の逆風となったことに加え、米中貿易摩擦の悪化や世界的な景気減速への懸念などから上昇する展開となりました。中国通信機器大手ファーウェイの幹部拘束を巡る中国との関係悪化もカナダ国債の買いにつながりました。

当期全体では、期末のカナダ債券市場は、期首に比べて上昇しました。

豪州債券市場

豪州債券市場は、米中貿易摩擦や豪州の政局不安などを背景に買いが先行する展開となりました。米国の利上げ打ち止め観測や最大の輸出相手国である中国の景気減速懸念、利下げの可能性に言及した豪中央銀行総裁のコメントなども豪州債券市場の上昇につながりました。

当期全体では、期末の豪州債券市場は、期首に比べて上昇しました。

米ドル／円相場

期首1米ドル＝106円台前半でスタートした米ドル／円相場は、北朝鮮の核問題解決への期待や米国の堅調な景気拡大などを背景にリスクオンの円安米ドル高となりました。しかし、米中貿易摩擦の悪化に伴い世界経済の減速懸念が強まるなか、米ドル／円相場は次第に上値の重い展開となりました。加えてFRBが利上げや保有資産縮小について慎重姿勢に転じ、米国長期金利の先高観が後退すると、米ドル／円相場は年末年始にかけて大幅な円高ドル安となりました。その後は再び緩やかに円安米ドル高が進み、1米ドル＝111円台後半で期末を迎えました。

ユーロ／円相場

期首1ユーロ＝131円ちょうどでスタートしたユーロ／円相場は、イタリア財政不安やトルコリラ急落などへの懸念から夏場にかけて円高ユーロ安に振れたほか、ユーロ圏の景況感悪化や米国の政権運営の混乱などに伴うリスク回避の動きから2018年末にかけて円高ユーロ安が進行する展開となりました。その後は米中貿易協議の合意期待などを受けて円高ユーロ安は一服しましたが、ECBが2019年の利上げを断念したことなどから円安ユーロ高への戻りは鈍く、1ユーロ＝126円台後半で期末を迎えました。

英ポンド／円相場

期首1英ポンド＝148円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、BOE（イングランド銀行、英中央銀行）による2018年5月の利上げ見送りや、停滞するEU離脱交渉への懸念などを背景に、8月にかけて円高英ポンド安が進行する展開となりました。その後は円安英ポンド高に転じる場面もありましたが、EU離脱案を巡る英政府と英議会の調整が難航し、年末にかけて再び円高英ポンド安となりました。その後は世界的にリスクオンの展開となったことに加え、EU単一市場からの「合意なき離脱」が最終的には回避されるとの読みな

ども加わって円安英ポンド高となり、1英ポンド=147円台後半で期末を迎えました。

カナダドル／円相場

期首1カナダドル=81円台前半でスタートしたカナダドル／円相場は、堅調な原油価格やN A F T A（北米自由貿易協定）再交渉を巡る米国との合意などを受け、2018年10月に1カナダドル=89円近くまで上昇しました。しかし米中貿易摩擦が悪化するなか、世界経済減速や原油価格下落への懸念から年末にかけては円高カナダドル安となりました。その後は米中貿易協定の合意期待や原油価格の戻り基調などから再び円安カナダドル高となり、1カナダドル=83円台後半で期末を迎えました。

豪ドル／円相場

期首1豪ドル=81円台後半でスタートした豪ドル／円相場は、利上げの続く米国と対照的に豪州の政策金利据え置きが続いたことに加え、米中貿易摩擦や最大の輸出相手国である中国の景気減速懸念などが重石となり、2018年末にかけて円高豪ドル安となりました。2019年年明け後は米中貿易協定の進展期待や堅調な資源価格などから豪ドル／円相場はいくらか反発し、1豪ドル=78円台後半で期末を迎えました。

ポートフォリオについて（2018年3月21日～2019年3月20日）

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジションを機動的にとることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

ベビーファンドからの資金流入により純資産が増加したことから、2019年1月以降、わが国の公社債への投資として、短期社債の組み入れを再開しました。

株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引については、日本、米国および欧州を中心に、ロング/ショートのポジション調整を機動的に行いました。期末日現在、株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引の組入比率は以下のようになっています。

アセットクラス	国/地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	TOPIX先物	1.0%
	米国	ミニS&P500先物	△10.5%
	ユーロ	ユーロストック50先物	7.2%
	英国	FTSE100先物	0.6%
	カナダ	S&Pトロント60先物	4.9%
	豪州	ASX SPI 200先物	3.7%
債券先物取引	日本	日本10年国債先物	△9.2%
	米国	米国10年国債先物	3.3%
	英国	英国長期国債先物	4.6%
	カナダ	カナダ10年国債先物	10.5%
	豪州	豪州10年国債先物	11.8%
為替予約取引	米国	米ドル/円	7.8%
	ユーロ	ユーロ/円	1.2%
	英国	英ポンド/円	△4.2%
	カナダ	カナダドル/円	△1.0%
	豪州	豪ドル/円	△7.5%

ベンチマークとの差異について（2018年3月21日～2019年3月20日）

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等を活用しつつ、特定の市場の相場動向に左右されない収益の獲得を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定していないため、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 17 (17)	% 0.185 (0.185)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	8 (8)	0.089 (0.089)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	25	0.274	
期中の平均基準価額は、9,420円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 39,000,000	千円 38,000,000

※金額は受渡代金。

○派生商品の取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 決 済 額	買 付 額	新 規 決 済 額	売 付 額	買 建 額	売 建 額	評 損
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株式先物取引	TOPIX	46	31	—	—	15	—	△0.055324
		日経225	4,097	4,100	3,782	3,880	—	—	—
	債券先物取引	10年国債標準物	3,020	3,020	4,083	3,930	—	152	△0.000378
外 国	株式先物取引	S&P500 EMINI	3,637	3,641	3,592	3,522	—	174	0.192596
		S&P/TSE 60IX	166	95	—	—	80	—	0.827054
		SPI 200	165	106	—	—	60	—	△0.266152
		LIFFE FTSE	78	71	—	—	10	—	0.298919
		DJ EURO ST50	3,340	3,219	2,821	2,936	118	—	4
	債券先物取引	T-NOTE 10Y	4,404	4,423	1,845	1,845	54	—	0.027912
		US 5YR NOTE	1,554	1,556	274	271	—	—	—
		US 2YR NOTE	1,458	1,444	276	532	—	—	—
		US ULTRABOND	—	—	419	487	—	—	—
		US 10yr Ultr	70	362	602	612	—	—	—
		CA 10YR BOND	342	173	—	—	173	—	2
		AU 10YR BOND	424	233	—	—	194	—	1
		LONG GILT FU	326	254	70	336	75	—	0.180534
		EURO BUNDS	2,919	3,231	3,162	3,160	—	—	—
		EURO-BOBL FU	286	283	167	440	—	—	—
EURO-SCHATZ	1,718	1,706	—	—	—	—	—		
EURO BUXL	175	238	199	200	—	—	—		
EURO-BTP	294	289	173	175	—	—	—		

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	21,871	8,025	36.7	21,463	7,913	36.9
債券先物取引	28,991	6,951	24.0	28,495	7,104	24.9

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	2,362千円
うち利害関係人への支払額 (B)	268千円
(B) / (A)	11.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	1,000,000 千円	60.6 %

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額の単位未満は切り捨て。比率の表示未満は四捨五入。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	15 百万円	— 百万円
	債券先物取引	10年国債標準物	—	152
外 国	株式先物取引	LIFFE FTSE	10	—
		S&P500 EMINI	—	174
		DJ EURO ST50	118	—
		SPI 200	60	—
		S&P/TSE 60IX	80	—
国 内	債券先物取引	T-NOTE 10Y	54	—
		LONG GILT FU	75	—
		CA 10YR BOND	173	—
		AU 10YR BOND	194	—

○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
その他有価証券	1,000,000	60.4
コール・ローン等、その他	655,763	39.6
投資信託財産総額	1,655,763	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年3月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.65円、1カナダドル=83.71円、1ユーロ=126.70円、1英ポンド=147.98円、1オーストラリアドル=78.86円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、4.8% (79,691千円) です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,012,708,253
コール・ローン等	574,790,682
その他有価証券	1,000,000,000
未収入金	367,348,348
差入委託証拠金	70,569,223
(B) 負債	361,471,467
未払金	357,870,457
未払解約金	3,600,000
未払利息	1,010
(C) 純資産総額(A-B)	1,651,236,786
元本	1,724,008,340
次期繰越損益金	△ 72,771,554
(D) 受益権総口数	1,724,008,340口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,578円

○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 738,007
その他収益金	130,390
支払利息	△ 868,397
(B) 有価証券売買損益	△ 5,208,091
売買益	84,870,028
売買損	△ 90,078,119
(C) 先物取引等取引損益	18,988,396
取引益	215,917,289
取引損	△196,928,893
(D) 保管費用等	△ 1,130,523
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	11,911,775
(F) 前期繰越損益金	△ 55,207,564
(G) 追加信託差損益金	△ 40,821,063
(H) 解約差損益金	11,345,298
(I) 計(E+F+G+H)	△ 72,771,554
次期繰越損益金(I)	△ 72,771,554

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,253,532,575円
期中追加設定元本額	676,821,063円
期中一部解約元本額	206,345,298円
期末元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	41,258,787円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	26,213,687円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	28,714,887円
みずほラップファンド(堅実型コース)	183,206,448円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	194,089,454円
みずほラップファンド(成長型コース)	48,717,939円
新光グローバル・マクロ戦略ファンド(ファンドラップ)	1,201,807,138円
合 計	1,724,008,340円